

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6255		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	1人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
			県OB	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			その他	0人		3			7		
			非常勤	県職員	1人		4		8		
			その他	5人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1			有無	有
			県OB	0人		2			有無	有
			その他	0人		3			区分	公認会計士
			非常勤	県職員	0人		4		形態	非常勤
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	103人	左の内訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	15人
			その他	22人
			嘱託等	61人

※ 内訳

管理職	8人	左の内訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一般職	11人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	10人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会に関する事業 ・海外展開に関する事業 ・県産品や沖縄特区・地域税制等に関する事業
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	257,860,890	246,668,065	275,590,649
県委託金	676,542,550	463,546,013	466,467,397
県貸付金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	1,370,503,440	1,146,314,078	1,178,158,046
県貸付金年度末残高	2,369,216,485	2,568,602,621	2,870,957,790
県の債務保証及び損失補償額	16,273,931	15,274,258	22,009,994

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

収 支 決 算

令和 3 年度



貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	489,933,906	913,969,934	△424,036,028
割賦設備	1,017,808,000	937,319,000	80,489,000
未収割賦販売債権	150,970,115	136,976,759	13,993,356
未収割賦販売債権損害賠償金	132,650,115	108,566,296	24,083,819
未収リース債権規定損害金	13,064,000	13,064,000	0
△貸倒引当金	△95,067,363	△73,611,960	△21,455,403
未収金	221,807,804	156,448,044	65,359,760
未収収益	722	778	△56
前払費用	3,666,259	3,575,432	90,827
流動資産合計	1,934,833,558	2,196,308,283	△261,474,725
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	91,900,255	83,717,382	8,182,873
割賦販売債権預り保証金引当資産	79,520,529	81,009,183	△1,488,654
償還準備積立資産	157,152,378	209,784,500	△52,632,122
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	20,763,904	12,372,579	8,391,325
ベンチャー企業投資事業積立資産	35,831,893	37,179,171	△1,347,278
産業振興支援出資資産	1,412,570,912	1,160,716,243	251,854,669
特定資産合計	1,810,975,232	1,598,014,419	212,960,813
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	△399,999	△399,999	0
保証金	100,000	100,000	0
ソフトウェア	3,082,200	4,109,600	△1,027,400
その他固定資産合計	3,182,201	4,209,601	△1,027,400
固定資産合計	1,850,257,433	1,638,324,020	211,933,413
資産合計	3,785,090,991	3,834,632,303	△49,541,312

貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	201,802,500	211,376,500	△9,574,000
割賦設備未払金	13,644,000	51,370,000	△37,726,000
未払費用	47,977,799	64,148,725	△16,170,926
未払金	98,180	0	98,180
未払消費税等	6,821,900	0	6,821,900
前受金	3,750,000	4,250,000	△500,000
預り金	29,834,488	17,355,754	12,478,734
賞与引当金	8,194,919	7,994,683	200,236
役員賞与引当金	481,847	472,684	9,163
流動負債合計	312,605,633	356,968,346	△44,362,713
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,272,077,378	1,212,002,878	60,074,500
投資原資長期借入金	1,397,077,912	1,145,223,243	251,854,669
損失補償預り金	157,104,493	148,168,093	8,936,400
機械保険長期預り金	19,601,155	20,098,580	△497,425
退職給付引当金	75,024,430	67,048,870	7,975,560
割賦販売債権預り保証金	79,520,529	81,009,183	△1,488,654
長期預り金	4,370,800	0	4,370,800
産業振興支援出資戻り預り金	98,947,500	409,747,500	△310,800,000
固定負債合計	3,103,724,197	3,083,298,347	20,425,850
負債合計	3,416,329,830	3,440,266,693	△23,936,863
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	87,424,893	88,772,171	△1,347,278
指定正味財産合計	87,424,893	88,772,171	△1,347,278
(うち基本財産への充当額)	(36,100,000)	(36,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(51,324,893)	(52,672,171)	(△1,347,278)
2. 一般正味財産	281,336,268	305,593,439	△24,257,171
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(32,532,228)	(30,139,065)	(2,393,163)
正味財産合計	368,761,161	394,365,610	△25,604,449
負債及び正味財産合計	3,785,090,991	3,834,632,303	△49,541,312

正味財産増減計算書

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[752]	[404]	[348]
基本財産受取利息	752	404	348
特定資産運用益	[25,302]	[30,753]	[△ 5,451]
特定資産受取利息	25,302	30,753	△ 5,451
事業収益	[260,838,038]	[265,474,346]	[△ 4,636,308]
貸与事業収益	239,032,038	244,354,346	△ 5,322,308
自主事業収益	4,806,000	4,620,000	186,000
管理運営事業収益	17,000,000	16,500,000	500,000
受取補助金等	[831,663,163]	[761,663,621]	[69,999,542]
受取補助金	275,590,649	246,668,065	28,922,584
受取受託金	556,072,514	514,995,556	41,076,958
雑収益	[1,147,464]	[2,319,426]	[△ 1,171,962]
受取利息	0	2,749	△ 2,749
為替差益	830,154	1,862,361	△ 1,032,207
雑収益	317,310	454,316	△ 137,006
経常収益計	1,093,674,719	1,029,488,550	64,186,169
(2) 経常費用			
事業費	[1,059,575,528]	[970,560,389]	[89,015,139]
貸与事業費	220,050,000	220,259,000	△ 209,000
役員報酬	534,412	555,178	△ 20,766
給与手当	79,735,661	70,692,174	9,043,487
退職給付費用	6,766,283	5,858,739	907,544
福利厚生費	17,358,088	17,372,547	△ 14,459
賞与引当金繰入	6,155,724	6,290,715	△ 134,991
役員賞与引当金繰入	120,428	118,104	2,324
賃金	75,466,162	44,452,605	31,013,557
報酬	274,156,086	270,808,968	3,347,118
諸謝金	26,556,082	11,539,542	15,016,540
旅費交通費	7,429,318	7,655,838	△ 226,520
調査費	51,387,365	80,698,743	△ 29,311,378
保険料	3,307,650	4,670,219	△ 1,362,569
租税公課	28,317,621	28,607,946	△ 290,325
消耗品費	5,629,963	5,344,508	285,455
燃料費	791,815	853,260	△ 61,445
印刷製本費	15,548,031	17,805,524	△ 2,257,493
通信運搬費	5,975,200	6,520,675	△ 545,475
会議費	94,738	161,106	△ 66,368
水道光熱費	14,282,678	13,233,891	1,048,787
広告宣伝費	11,570,627	2,086,400	9,484,227
修繕費	75,133	107,174	△ 32,041
支払手数料	4,651,967	2,183,870	2,468,097
外注費	56,782,764	6,318,088	50,464,676
備品費	844,224	1,934,715	△ 1,090,491
使用料及び賃借料	72,905,419	64,476,639	8,428,780
支払委託費	46,396,914	55,015,339	△ 8,618,425
支払負担金	3,942,205	4,537,857	△ 595,652
雑費	210,667	583,179	△ 372,512
資料購入費	49,500	265,850	△ 216,350
減価償却費	1,027,400	1,027,400	0
貸倒引当金繰入額	21,455,403	18,524,596	2,930,807

正味財産増減計算書

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[58,847,674]	[62,092,144]	[△ 3,244,470]
役員報酬	2,414,972	2,687,270	△ 272,298
給与手当	12,900,982	16,533,368	△ 3,632,386
退職給付費用	1,307,457	939,074	368,383
福利厚生費	4,949,793	5,166,288	△ 216,495
賞与引当金繰入	2,039,195	1,703,968	335,227
役員賞与引当金繰入	361,419	354,580	6,839
報酬	22,289,052	21,813,336	475,716
諸謝金	88,000	0	88,000
旅費交通費	178,870	234,110	△ 55,240
保険料	98,270	0	98,270
租税公課	1,700	1,100	600
渉外費	100,000	15,000	85,000
消耗品費	248,341	378,533	△ 130,192
燃料費	14,563	11,868	2,695
印刷製本費	170,607	311,328	△ 140,721
通信運搬費	358,538	420,918	△ 62,380
会議費	13,279	19,109	△ 5,830
水道光熱費	1,279,079	1,276,489	2,590
支払手数料	555,519	599,060	△ 43,541
資料購入費	512,430	474,590	37,840
使用料及び賃借料	4,299,318	4,280,197	19,121
支払委託費	4,178,200	4,169,858	8,342
支払負担金	488,090	702,100	△ 214,010
経常費用計	1,118,423,202	1,032,652,533	85,770,669
当期経常増減額	△ 24,748,483	△ 3,163,983	△ 21,584,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[491,312]	[5,844,431]	[△ 5,353,119]
償却債権取立益	491,312	5,844,431	△ 5,353,119
経常外収益計	491,312	5,844,431	△ 5,353,119
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	491,312	5,844,431	△ 5,353,119
当期一般正味財産増減額	△ 24,257,171	2,680,448	△ 26,937,619
一般正味財産期首残高	305,593,439	302,912,991	2,680,448
一般正味財産期末残高	281,336,268	305,593,439	△ 24,257,171
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[90,000]	[40,000]	[50,000]
特定資産受取配当金	90,000	40,000	50,000
一般正味財産への振替額	[△ 1,437,278]	[△ 457,942]	[△ 979,336]
一般正味財産への振替額	△ 1,437,278	△ 457,942	△ 979,336
当期指定正味財産増減額	△ 1,347,278	△ 417,942	△ 929,336
指定正味財産期首残高	88,772,171	89,190,113	△ 417,942
指定正味財産期末残高	87,424,893	88,772,171	△ 1,347,278
III 正味財産期末残高	368,761,161	394,365,610	△ 25,604,449

財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 備品等固定資産

定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,717,382	8,182,873		91,900,255
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	3,615,000		3,510,000	105,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	77,394,183	2,021,346		79,415,529
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	12,412,500		6,562,500	5,850,000
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	197,372,000		46,069,622	151,302,378
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	235,192	2,284,030		2,519,222
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	12,137,387	6,107,295		18,244,682
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,179,171		1,347,278	35,831,893
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000			5,493,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	88,677,967	286,543,461		375,221,428
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,056,545,276		34,688,792	1,021,856,484
小 計	1,598,014,419	305,139,005	92,178,192	1,810,975,232
合 計	1,634,114,419	305,139,005	92,178,192	1,847,075,232

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	91,900,255		16,777,645	75,122,610
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	105,000			105,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	79,415,529			79,415,529
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	5,850,000			5,850,000
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	151,302,378			151,302,378
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	2,519,222		2,519,222	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	18,244,682			18,244,682
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	35,831,893	35,831,893		
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000	5,493,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	375,221,428			375,221,428
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,021,856,484			1,021,856,484
小 計	1,810,975,232	51,324,893	32,532,228	1,727,118,111
合 計	1,847,075,232	87,424,893	32,532,228	1,727,118,111

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品(間接法)	400,000	399,999	1
ソフトウェア(直接法)	5,137,000	2,054,800	3,082,200
合 計	5,537,000	2,454,799	3,082,201

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		69,334,582	69,334,582		
SDGsビジネス支援事業補助金 (沖縄県)		3,978,681	3,978,681		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		135,219,527	135,219,527		
ベンチャー企業投資事業補助金 (沖縄県)	37,179,171	90,000	1,437,278	35,831,893	指定 正味財産
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業 費補助金 (沖縄県)	5,493,000			5,493,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	65,620,581	65,620,581	10,000,000	指定 正味財産
合 計	88,772,171	274,243,371	275,590,649	87,424,893	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による用途制約の指定解除額	1,437,278
合 計	1,437,278

附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
令和4年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	73,611,960	21,455,403			95,067,363
賞与引当金	7,994,683	8,194,919	7,994,683		8,194,919
役員賞与引当金	472,684	481,847	472,684		481,847
退職給付引当金	67,048,870	8,073,740	98,180		75,024,430

財 産 目 録

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	沖縄海邦銀行、沖縄銀行、琉球銀行、コザ信用金庫、他外国銀行7行	事業活動資金として	489,933,906
割賦設備		貸与契約先企業	割賦販売における設備分	1,017,808,000
未収割賦販売債権	未収割賦設備	未収先企業	割賦に係る設備分の未収額	148,903,859
	未収割賦損料	未収先企業	割賦に係る損料分の未収額	2,066,256
未収割賦販売債権損害賠償金		契約解除先企業	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	132,650,115
未収リース債権規定損害金		未収先企業	リース料額の未収額	13,064,000
△貸倒引当金		貸与・リース契約	債権に対し回収不能・倒産に備えるために引当したもの	△95,067,363
未収金		沖縄県他	R3年度補助金等精算に係る未収金、他	221,807,804
未収収益		正職員、他	厚生資金貸付金利息、他	722
前払費用		海外事務所他	海外駐在員保険 他	3,666,259
流動資産合計				1,934,833,558
(固定資産)				
基本財産				
預金	定期預金	琉球銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	普通預金	沖縄海邦銀行他2行	正職員の退職給付支給に備えるための積立金	89,930,255
	厚生資金貸付金	正職員	正職員への貸付金	1,970,000
割賦販売債権預り保証金引当資産	普通預金	沖縄海邦銀行他2行	割賦契約先からの保証金を引当している預金	79,520,529
償還準備積立資産	定期預金	琉球銀行	県借入金返済に備え積み立てた預金	157,152,378
人材育成積立資産	普通預金	沖縄海邦銀行他2行	職員の研修費用に充てるための積立資産	13,235,361
支援事業積立資産	普通預金	沖縄海邦銀行他2行	福建・沖縄友好会館管理運営事業の県からの預り金、経営サポート事業の事業費の繰越積立資産	20,763,904
ベンチャー企業投資事業積立資産	普通預金	沖縄海邦銀行他2行	公益目的保有財産等であり、ベンチャー企業投資事業等で出資している株式等	26,091,093
	投資有価証券	(株)トリム、クラスターワークス(株)、(株)サウスプロダクト、(株)沖縄TLO 以上4件		9,740,800
産業振興支援出資資産	投資有価証券	(株)沖縄産業振興センター、(株)OJAD、おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合、OSTC投資事業有限責任組合、沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合 以上5件	公益目的保有財産であり、株式及び出資金	1,412,570,912
その他固定資産				
器具備品		金庫	公益目的保有財産であり、設備貸与及び機械類貸与事業で使用	400,000
器具備品減価償却累計額				△399,999
保証金		AIG損害保険(株)	海外旅行傷害保険に係る契約保証金	100,000
ソフトウェア		債権管理サポートシステム	公益目的保有財産であり、設備貸与及び機械類貸与事業で使用	3,082,200
固定資産合計				1,850,257,433
資産合計				3,785,090,991

財 産 目 録

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動負債)				
1年以内返済予定 長期借入金	県借入金	沖縄県	1年以内返済予定の借入金	201,802,500
割賦設備未払金		未払先企業	納品検査済みの割賦設備の未払 金	13,644,000
未払費用		嘱託・賃金職員、委員 他	給与・報酬(3月分)、他	47,977,799
未払金		令和3年度退職者	退職手当	98,180
未払消費税等			令和3年度確定消費税額	6,821,900
前受金		沖縄ものづくり振興 ファンド	投資組合管理報酬のR4.4月～6 月までの収入を前受計上	3,750,000
預り金	預り金	沖縄県、他	福建・沖縄友好会館管理運営事業 及び海外事務所管理運営事業の 県に対する預り金、他	28,299,562
			所得税預り金	所得税預り金(3月分)
			住民税預り金(3月分)	346,500
賞与引当金			夏期賞与の引当金	8,194,919
役員賞与引当金			夏期賞与の引当金	481,847
流動負債合計				312,605,633
(固定負債)				
貸与原資長期借入 金	県借入金	沖縄県	貸与資金として借入	1,272,077,378
投資原資長期借入 金	県借入金	沖縄県	投資事業資金として借入	1,397,077,912
損失補償預り金		沖縄県	県から預かった損失補償金	157,104,493
機械保険長期預り 金	機械類信用保険 預り金	日本政策金融公庫	機械保険金の預り金	19,576,927
			リース信用保険 預り金	24,228
退職給付引当金			職員の退職金に係る引当金	75,024,430
割賦販売債権預り 保証金		割賦契約先	割賦契約先からの預り保証金	79,520,529
長期預り金			ベンチャー企業投資事業の県に対 する預り金	4,370,800
産業振興支援出資 戻り預り金			おきなわ新産業創出投資事業の県 に対する預り金	98,947,500
固定負債合計				3,103,724,197
負債合計				3,416,329,830
正味財産合計				368,761,161